

# 第3回浦添市上下水道料金等審議会

## 水道事業経営戦略(2)



### 目次

- |                     |    |
|---------------------|----|
| 1. 前回の振り返り          | 2  |
| 2. 「収支ギャップ」解消に係る取組  | 6  |
| 3. 経営戦略のフォローアップについて | 34 |

2024年9月25日(水)

浦添市 上下水道部 経営企画室



**第2回浦添市上下水道料金等審議会**  
**水道事業経営戦略(1)**

  
目次

1. 経営戦略の基本的事項	2
2. 事業の現況	3
3. 経営分析	13
4. 前回経営戦略の投資財政計画と決算値の比較	30
5. 将来の事業環境	33
6. 経営の基本方針	41
7. 投資財政計画	43

2024年8月28日(水)  
浦添市 上下水道部 経営企画室

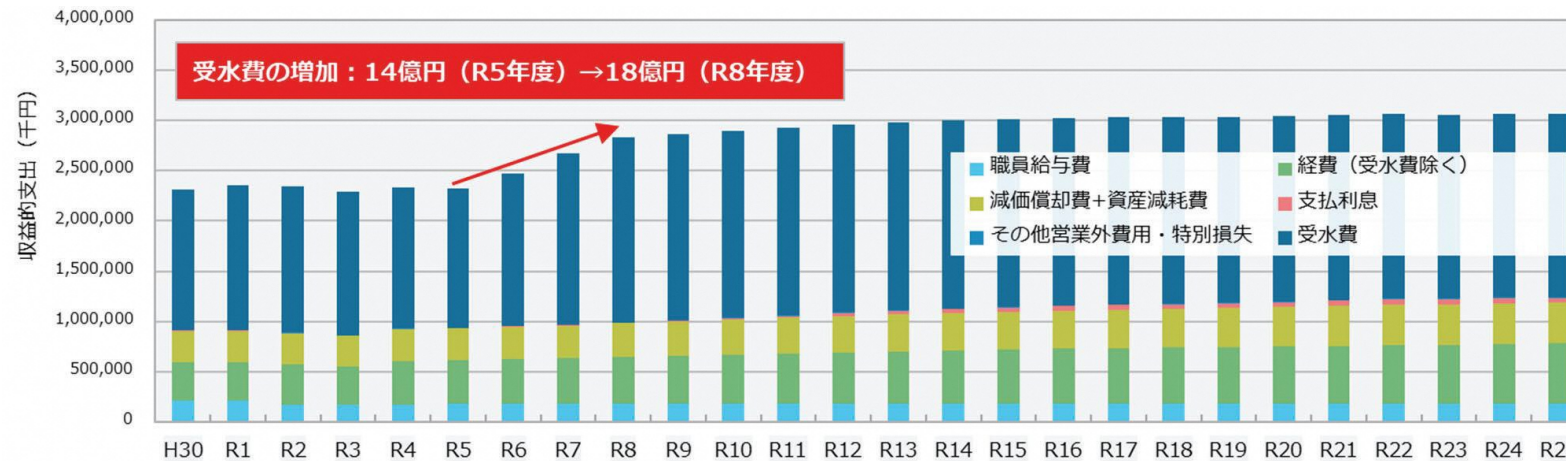
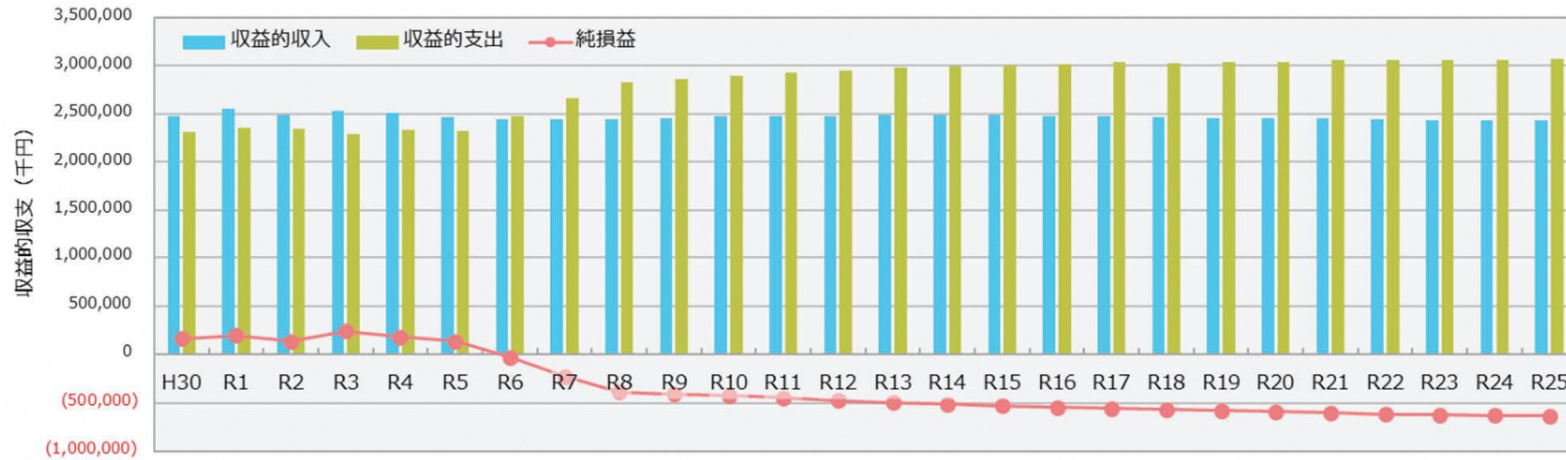
出典:第2回浦添市上下水道料金等審議会資料

- 前回の審議会では、事業の概要および現況、経営分析、前回経営戦略の投資財政計画と決算値の比較、将来の事業環境、経営方針、投資財政計画をご説明しました。
- その中で、投資財政計画に基づいた財政シミュレーションを実施したところ、**将来的に経営破綻となる厳しい見通し**が明らかとなりました。



# 前回の振り返り

## (2)投資財政計画に基づいた財政シミュレーション結果



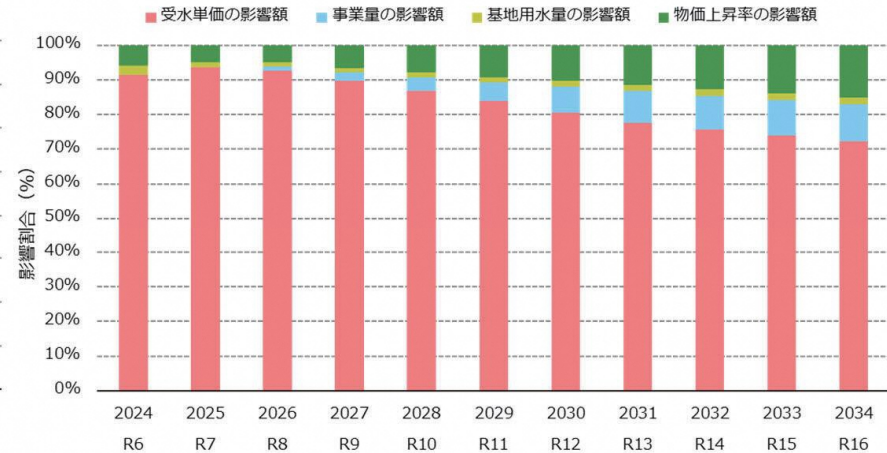
- 収益的収支は、令和6年度から純利益が見込まれず、令和7年度及び令和8年度にかけて純損益がさらに悪化(赤字)する見込みです。
- 令和5年度決算では約14億円であった受水費が、令和8年度には約18億円と令和5年度比で約4億円の支出増加が見込まれ、純損益の悪化は受水費の改定に伴う支出の増加によるものと考えられます。



### 各因子の収益的収支に与える影響額



### 各因子の収益的収支に与える影響割合



- 現在の経営環境(受水単価・事業費・基地用水量・物価上昇率は令和5年度一定を基本とする)が維持される場合、純利益は約1.1億円と予想されます
- 受水単価・事業量・基地用水量・物価上昇率の将来見通しを加味すると、令和8年度以降約5~6億円の収益的収支への影響が見込まれます。その中でも、受水単価の影響額(増加額)は令和8年度以降約5億円、事業費及び物価上昇率の影響額は約1.5億円となる見込みです。
- 事業量の増加による収益的収支への影響は小さく、年々増加するものの全体の10%程度と推定されます。
- 以上から、**受水費改定の本市水道事業経営へ与える影響が非常に大きく、事業費及び物価上昇率の影響度が徐々に大きくなること**がわかります。





# 1 前回の振り返り

## (4)不足額に占める各因子の影響額と必要料金改定率

### 収益的収支不足額に占める各因子の影響額と必要となる料金改定率

(千円)

年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
不足額												
影響因子	受水単価の増加分	24,943	210,424	359,158	364,673	368,573	375,512	380,646	383,814	388,014	389,737	392,528
	事業量の増加分	0	0	5,014	10,080	16,105	22,960	35,500	45,231	49,792	54,176	58,014
	基地用水量の減少分	695	3,330	4,142	5,306	6,263	7,242	8,095	8,812	9,566	10,137	10,729
	物価上昇分	1,605	10,989	19,475	26,461	33,408	41,119	48,966	56,675	65,180	73,373	82,231
収益的収支不足額 合計		27,243	224,743	387,789	406,520	424,349	446,833	473,207	494,532	512,552	527,423	543,502
給水収益 (改定なし)		2,282,678	2,281,315	2,277,933	2,284,447	2,302,862	2,304,809	2,307,393	2,316,169	2,309,938	2,310,360	2,304,491

※不足額に占める影響因子の割合は、前項の影響割合に収益的収支不足額を乗じることにより算出

(千円)

年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
必要料金改定率												
影響因子	受水単価の増加分	1.1	9.2	15.8	16.0	16.0	16.3	16.5	16.6	16.8	16.9	17.0
	事業量の増加分	0.0	0.0	0.2	0.4	0.7	1.0	1.5	2.0	2.2	2.3	2.5
	基地用水量の減少分	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	物価上昇分	0.1	0.5	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	2.8	3.2	3.6
収益的収支不足額 合計		1.2	9.8	17.1	17.8	18.5	19.4	20.5	21.4	22.2	22.8	23.6

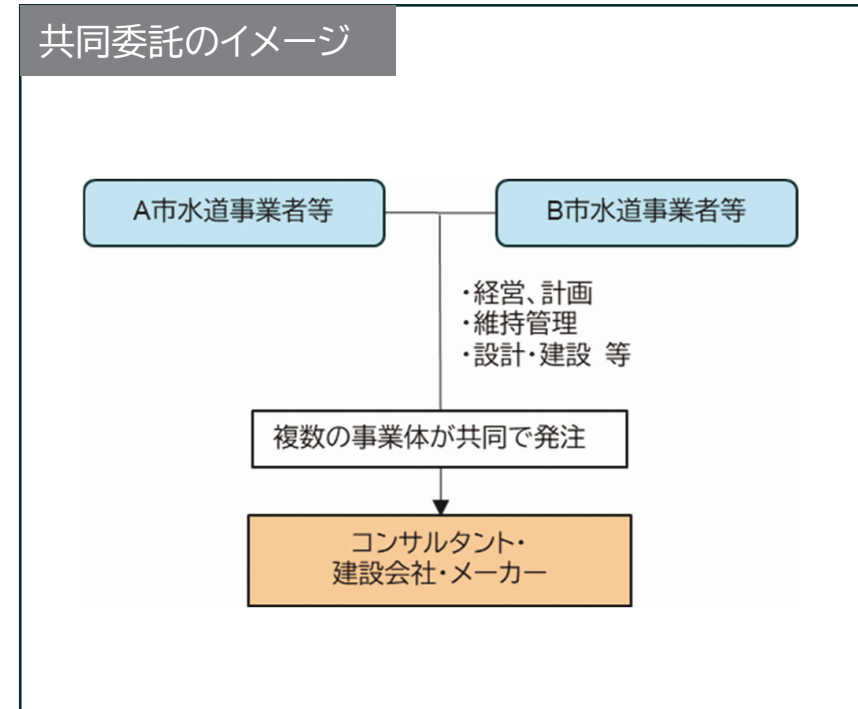
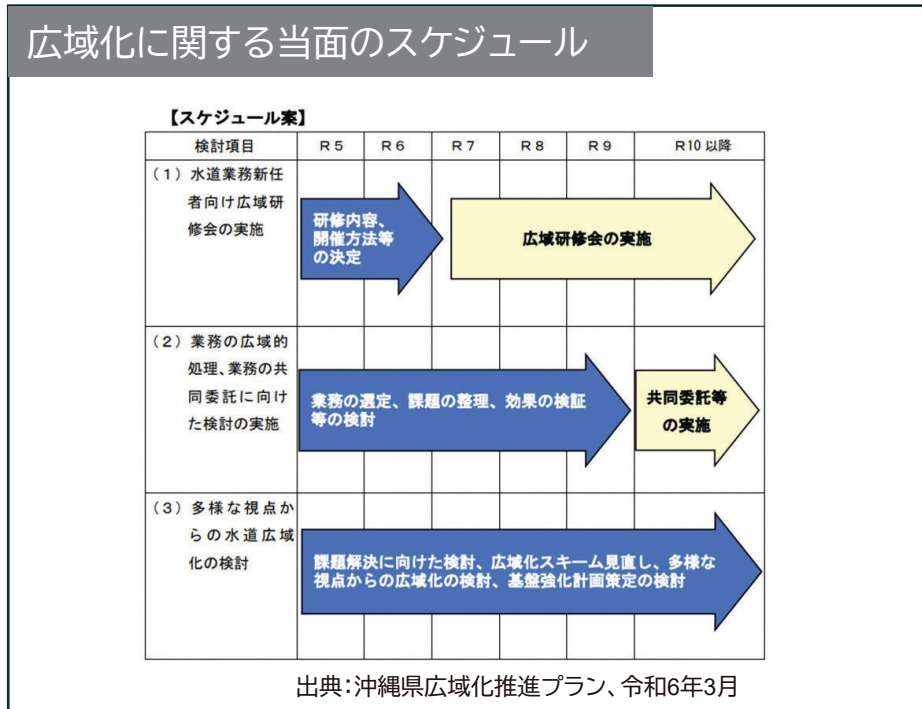
※必要改定率は、不足額を給水収益 (改定なし) で割ることにより算出

- 令和11年度には、約4.5億円の収益的収支不足額が見込まれ、不足額を賄うためには、19.4%の料金改定が必要となります。また、19.4%の料金改定率のうち、16.3%が受水単価、1.8%が物価上昇、1.0%が事業量、0.3%が基地用水量によるものです。
- 令和16年度には、約5.4億円の収益的収支不足額が見込まれ、不足額を賄うためには、23.6%の料金改定が必要となります。また、23.6%の料金改定率のうち、17.0%が受水単価、3.6%が物価上昇、2.5%が事業量、0.5%が基地用水量によるものです。

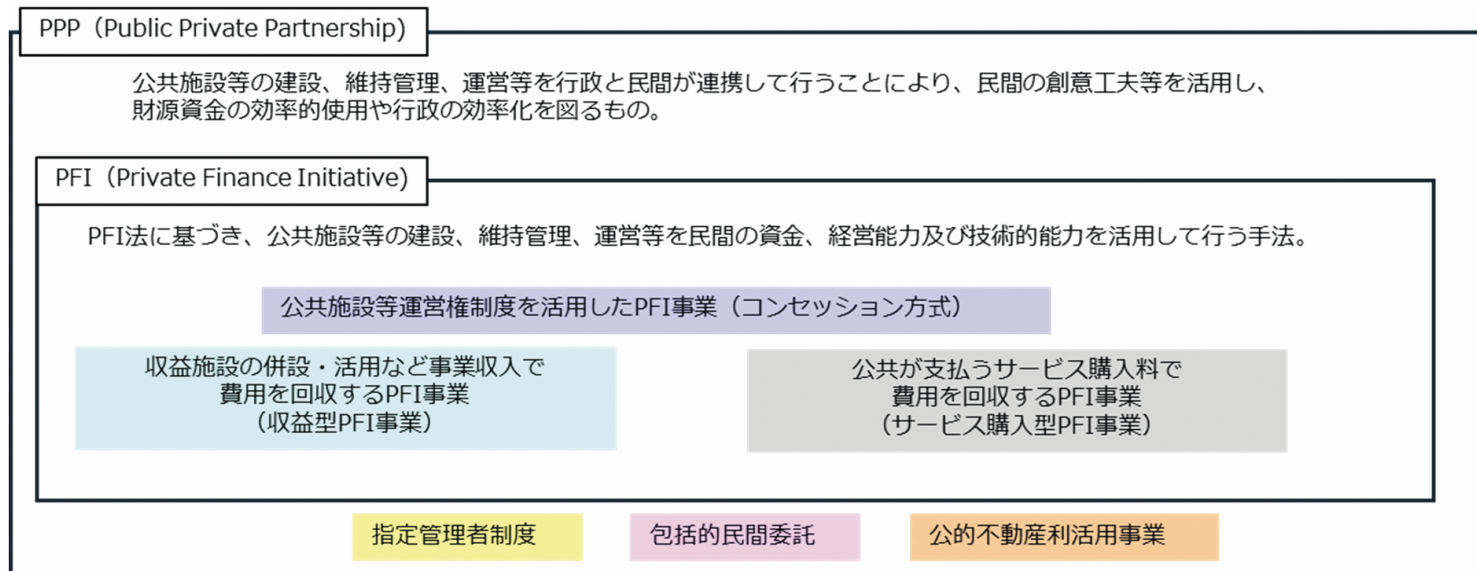


#### 投資の合理化・経常経費の見直し

- 前回までの検討で、本市に必要な施設整備を行う場合、受水費改定等の支出増加の影響を大きく受けることもあり、資金残高不足となり、経営破綻につながる見直しとなることが明らかとなりました。
- 本経営戦略で掲げた投資計画は、水道事業ビジョンの理想像である”健全かつ安定的な事業運営が可能な水道”、及び“自然災害による被災を最小限に留め、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道”の実現のため、実施しなければならない事業です。
- 経営破綻を回避しつつ、必要な事業を実施し、さらには将来において健全な事業運営を行うためには、現在の経営形態のあり方自体を見直し、広域化等や更なる民間活用といった抜本的な改革を検討する必要があります。
- 収支ギャップ解消に係る取組について、本市における適用の可能性について抽出しました。



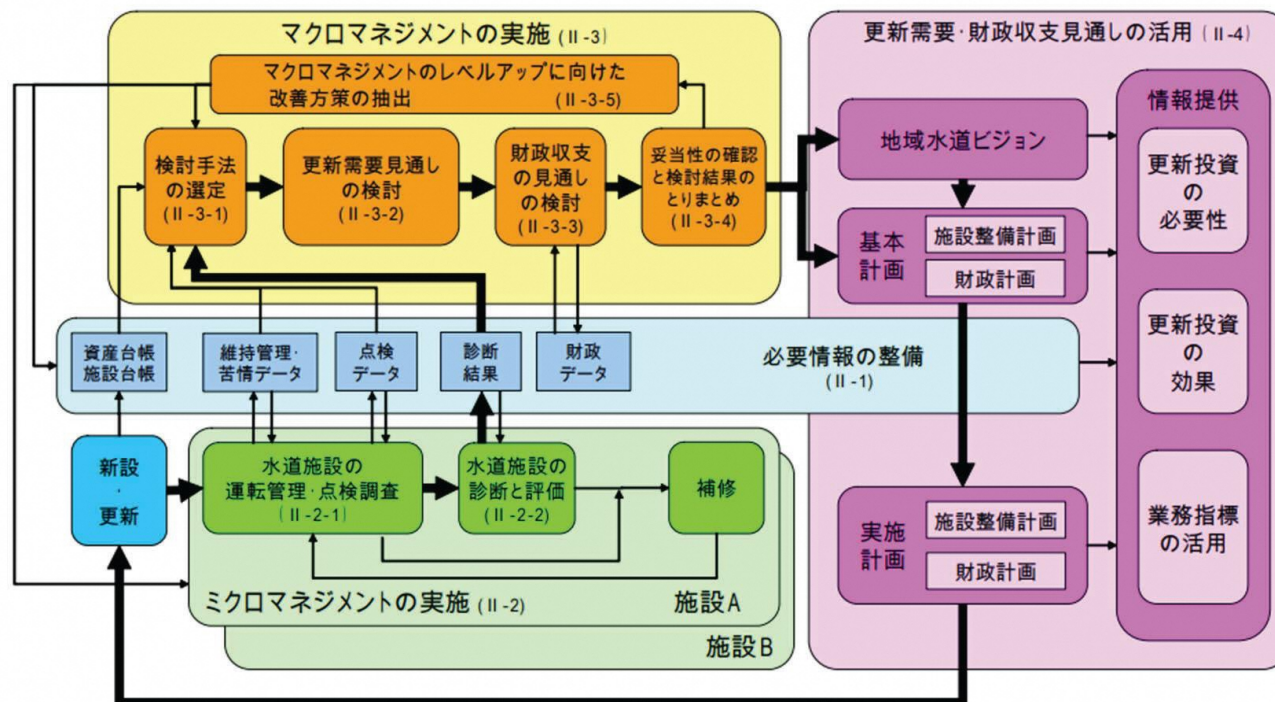
- 広域連携は、経営基盤の強化や経営の効率化を図ることを目的として、近隣の団体と連携する手法です。
- 沖縄県では、令和6年3月に沖縄県広域化推進プランを策定しており、当面の具体的取り組みが掲げられています。
- 本市では、既に水道用水を全量受水しており、ハード面の広域連携は進んでいます。
- ソフト面の広域連携である、業務の広域的処理・業務の共同委託については、共同委託等のスケールメリットによるコスト削減や業務の効率化の余地があると考えられるため、**近隣事業者との連携を図りつつ、今後検討を行っていく予定です。**



出典：国土交通省HP、官民連携について、<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-1.html>

- 官民連携(民間活用)は、民間の資金やノウハウを活用することにより、サービス水準の向上や経費の削減を図るための手法です。包括的民間委託、DB、PFI、W-PPP(管理・更新一体マネジメント方式)などがあります。
- 本市では、今後10年間に於いて新前田配水池整備、新設配水管布設や老朽管更新等の配管整備といった、まとまった規模の施設整備事業を控えています。一方で、施設整備に関わる技術職員の数は限られ、発注業務等での人手不足が懸念されており、施設整備の進捗への影響(老朽化の進行)が懸念されます。
- 今後、事業の着実な実施を目的として、配水池整備事業や管路新設・更新事業を中心に官民連携手法の導入可否・効果等について検討を行う予定です。
- また、現在個別に業務委託している水道メーター検針業務、漏水調査、量水器取替業務等を包括的に民間委託し、業務効率の向上を図ること等について、必要に応じて導入の検討を行う予定です。

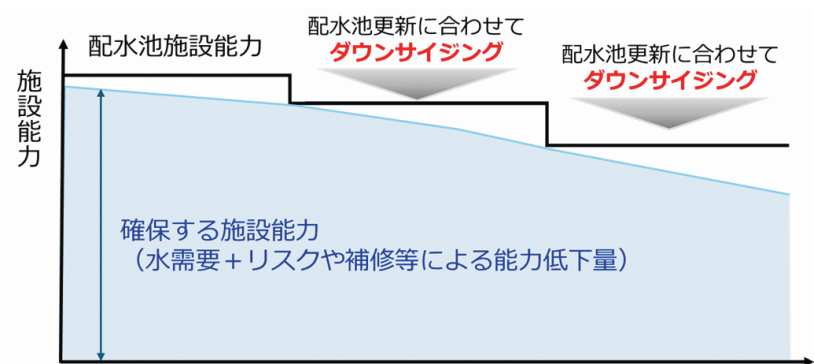




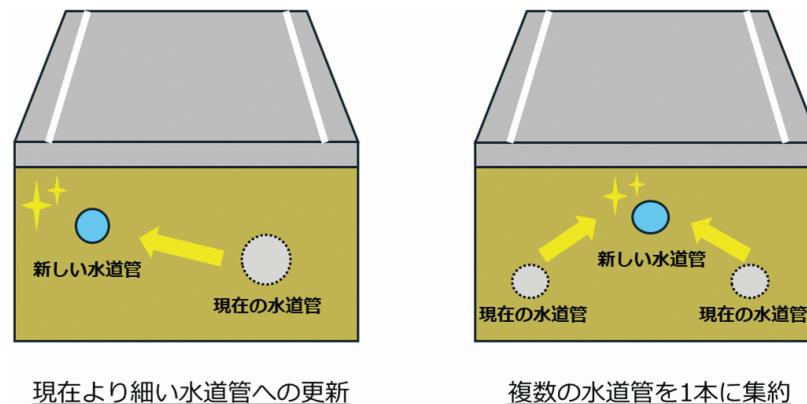
出典:厚生労働省健康局水道課、水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き、平成21年7月

- アセットマネジメントとは、中長期の更新需要の見通しを試算した上で、人口減少を踏まえたダウンサイジングや長寿命化等により、トータルコストの縮減や平準化を図り、効率的・計画的な更新投資を進めるための取組です。
- 本市では令和6年度現在、アセットマネジメントの中長期的な視点に基づき、管路更新(耐震化)計画及び設備更新計画の作成を進めており、今後はこの計画に基づいて施設を適切に更新する予定です。

## ダウンサイジングのイメージ



## スペックダウンのイメージ



- 施設規模の適正化(ダウンサイジング)は、人口減少などにより将来の水需要の減少が見込まれる中、将来的に必要な供給能力に合わせて、抜本的な施設規模の適正化を図る手法です。スペックダウンは、将来のサービス水準等の予測を踏まえ、更新後の施設・設備の性能(能力、耐用年数等)の合理化を図る手法です。
- 本市の場合、将来10年間で水需要がほぼ横ばいで推移することが見込まれていることや、施設数が比較的少なく効率的な施設運用を実施できていることから、ダウンサイジングとスペックダウンを図りづらい環境にあります。
- 今後は、施設の補修や突発的な水利用、災害等のリスクを考慮しつつ、配水池等の規模の適正化を適宜検討します。また、管路更新にあたり適正口径での更新等を検討する予定です。



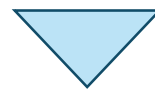
### 予防保全による最適な維持管理(長寿命化)

- 長寿命化は、劣化が進む前に計画的に修繕等を実施する予防保全に取り組むことにより、トータルコストの縮減と投資の平準化を図る手法です。
- アセットマネジメントの効果的な実践のためには、水道施設の計画的な点検等、維持管理の充実が必要です。慢性的な職員不足が本市の課題であるため、効率的な管理体制を構築しつつ、民間企業の力を活用することも視野に、維持管理体制の強化・充実に努める予定です。
- さらに、効率的な維持管理を継続的に実施していくため、設備台帳の整備をはじめとして、設備台帳の活用による計画的修繕の実施、これに伴うライフサイクルコスト(修繕費+更新費)の最適化に取り組んでいく予定です。
- また、配管の更新時には長寿命とされるダクタイル鋳鉄管(GX形)等を採用する他、新技術の積極的な活用を図り、適切な施工と維持管理により、可能な限りの長寿命化を目指し、長期的な更新費用の削減を図るものとなります。



### 収支ギャップ解消に向けた課題

- 本市の収益的支出の約60%を受水費が占めており、受水単価の改定などの外的要因に収益が大きく左右されること。また、有収率は95%であり、現状において漏水による水のロスが少なく、漏水量の削減による費用(受水費)縮減の余地が小さいこと。
- 沖縄県広域化推進プランにおいて広域連携の検討はされているものの、事業体間の合意形成など、実現には時間を要する見込みであること。
- 将来水需要は現在と同程度で推移する見込みであり、配水池等の施設数も少なく効率的な施設運用が行われており、ダウンサイジング・スペックダウンの適用には限界があること。
- 既存施設の長寿命化等は長期的な取り組みであり、直近に予想される経営破綻を回避する有効な手段とはなり得ないこと。
- 組織に関しては、現状で人手が不足している状況であり、人員削減は困難であること。また、今後、管路DBなどの官民連携手法の導入は検討していくものの、その効果を現段階で見込むことは難しいこと。



長期的にコスト縮減の取り組みを行うことを前提とし、受水費や物価上昇の影響による当面の収支ギャップを解消するための方策として、必要な水道料金の改定について検討を行いました。





料金改定率 設定の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>● 改定時期は令和7(2025)年度とする</li><li>● 料金改定後、5年間は料金改定を行わないものとする</li><li>● 財源(企業債)については、資金残高の推移を見ながら調整する</li><li>● <b>収益的収支の単年度黒字を達成するものとする</b></li><li>● 資金残高は事業収益対資金残高比率の目標値である100%を達成するものとし、令和5年度決算値である25億円を確保するものとする</li><li>● その他経営指標についても、「経営指標の目標設定」の数値(料金回収率、経常収支比率等)を概ね達成するものとする</li></ul>
----------------	---

- 本経営戦略では、本市が将来にわたり健全な事業運営を維持するために必要な料金改定率を検討しました。なお、**本検討結果は、今後の料金改定における平均的な改定率と位置付けられるものです。**
- 料金改定率と実施時期については、上表に示す条件に基づいて検討しました。
- 条件設定において、単年度黒字の達成を方針として掲げています。単年度赤字に陥ると、水道事業経営の持続性が損なわれ、設備更新投資の遅れや財政的な柔軟性の喪失、信頼性の低下等の様々な問題が生じるため、**黒字を達成することが不可欠です。**



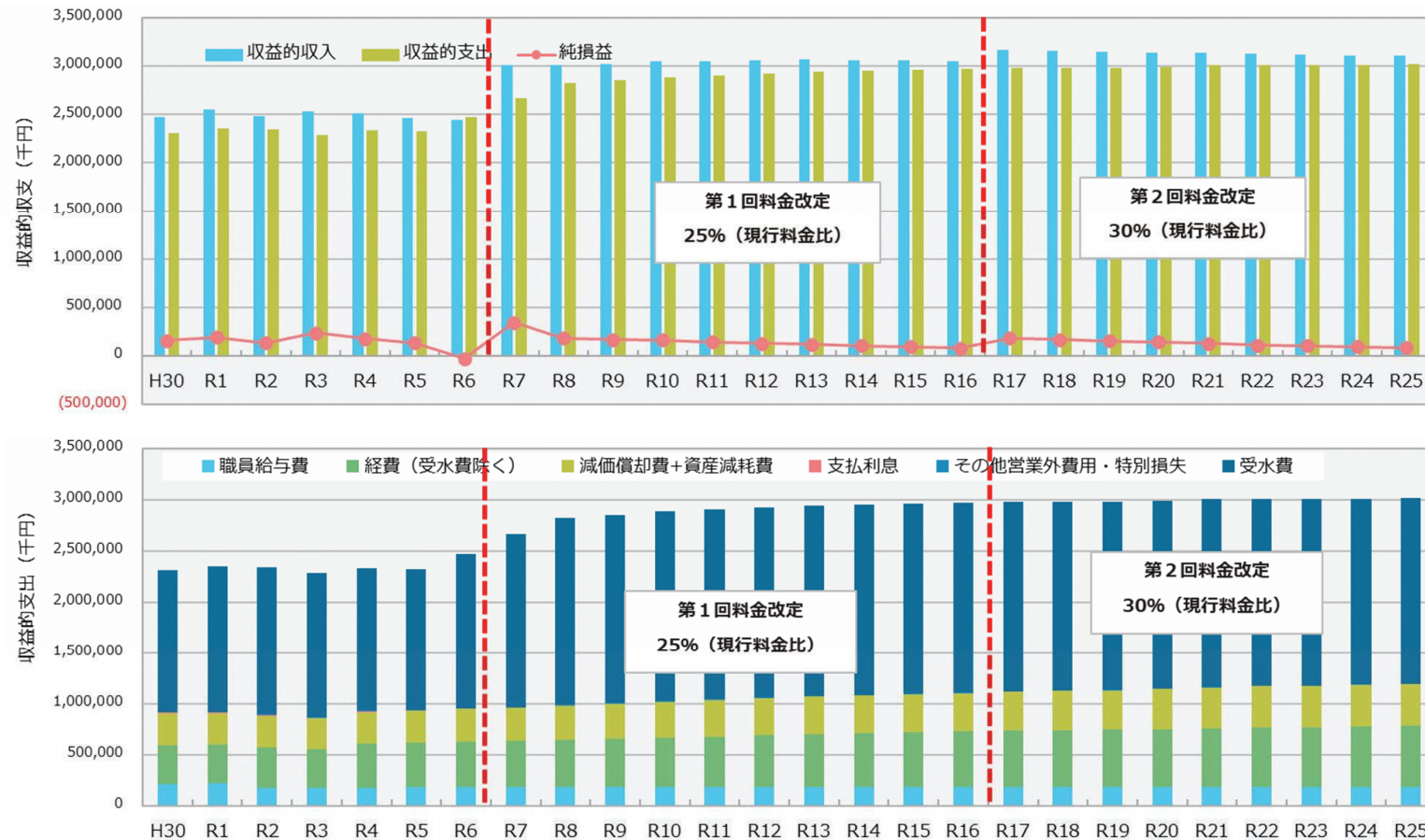
料金改定ケース

ケース	考え方	改定年度・改定率			メリット	デメリット	経営的な安定性
		R7 2025	R12 2030	R17 2035			
ケース1	料金回収率(供給単価/給水原価)が100%を超えるように設定する(起債率:0%)	25%	—	30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 料金回収率が100%となり、原価を収益で賄うことのできる経営的に最も望ましい状態</li> <li>● 将来の資金確保が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025(令和7)年度に25%の改定が必要で、比較的改定率が高い</li> </ul>	高
ケース2	純損益が黒字となるように設定する(起債率:30%)	20%	25%	30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来の資金確保が可能</li> <li>● 市民生活に影響の少ない、段階的な値上げが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 料金回収率が100%をわずかに下回る≒営業収益で営業費用を賄っていない状況となる</li> </ul>	中
ケース3	企業局改定率の影響額である20%を基本として設定し、10年後に更なる改定を行うケース(起債率:30%)(ケース2の改定が少ないケース)	20%	—	30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ケース1と比較して、改定回数が少なく、市民への影響が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営的には赤字で、資金の蓄積(資産維持費)に余力がない状態となる。</li> <li>● 維持管理・更新が積極的に行えない可能性がある。</li> </ul>	低
ケース4	資金残高が25億円を下回らないように設定する(起債率:75%)	10%	20%	30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民生活に影響の少ない、段階的な値上げが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営的には赤字で、資金の蓄積(資産維持費)に余力がない状態となる。</li> <li>● 維持管理・更新を積極的に実施できない可能性がある。</li> </ul>	非常に低

※改定率は、現行料金からの改定率を示している

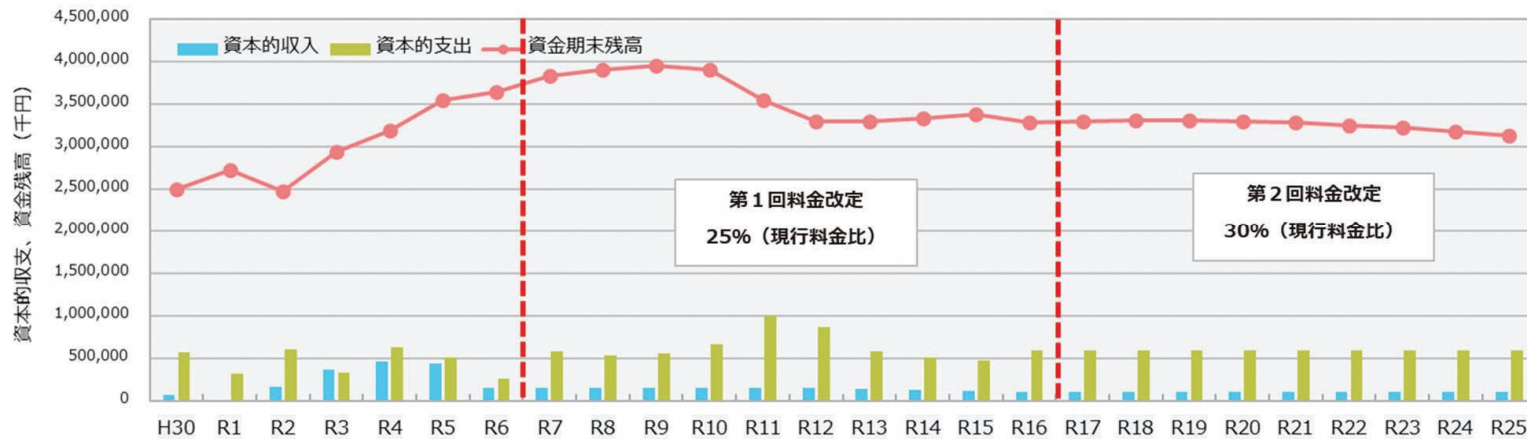
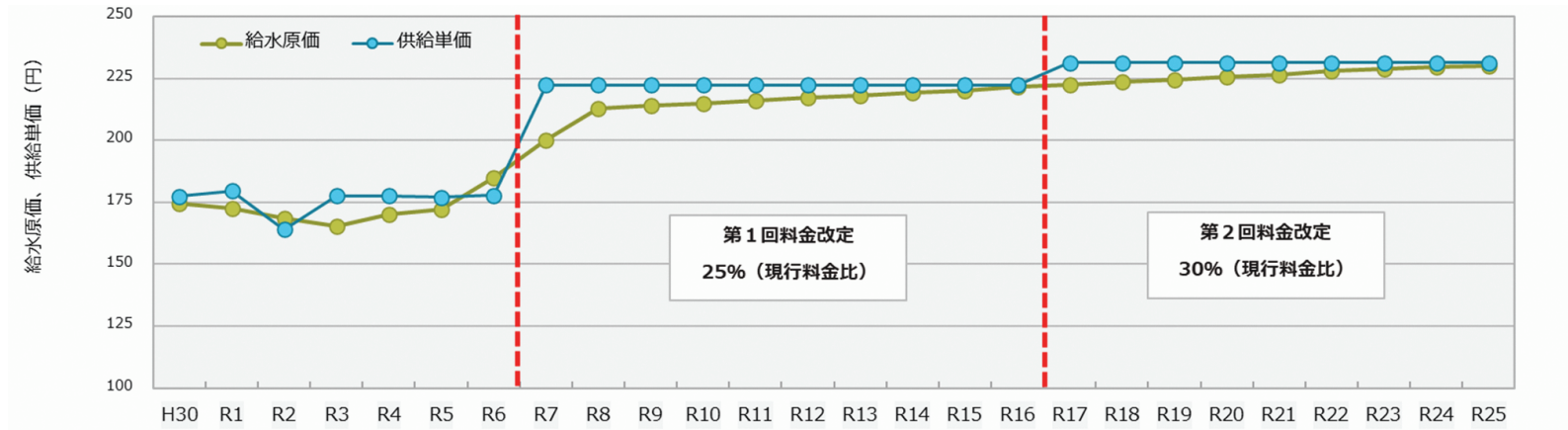
- 本経営戦略においては**経営的な安定性と住民の皆様への影響のバランスの取れたケース2**が適切であると考えます。

## 料金改定ケース1推計結果



- 収益的収支は、令和6年度に一時的に悪化しますが、令和7年度以降黒字となる見込みです。
- 収益的支出は、料金改定の有無に関わらず、概ね23億円から30億円まで増加する見込みです。

料金改定ケース1推計結果



- 資金残高については、目標である25億円以上となり、資金繰りとしては安定した状態であるといえます。





### 料金改定ケース1 経営指標の推移

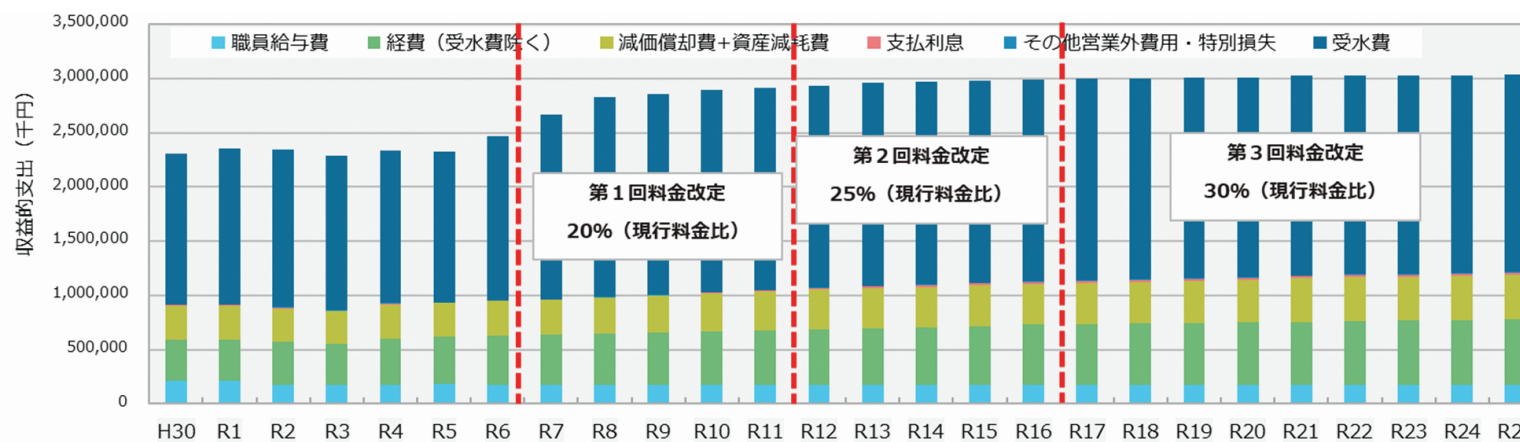
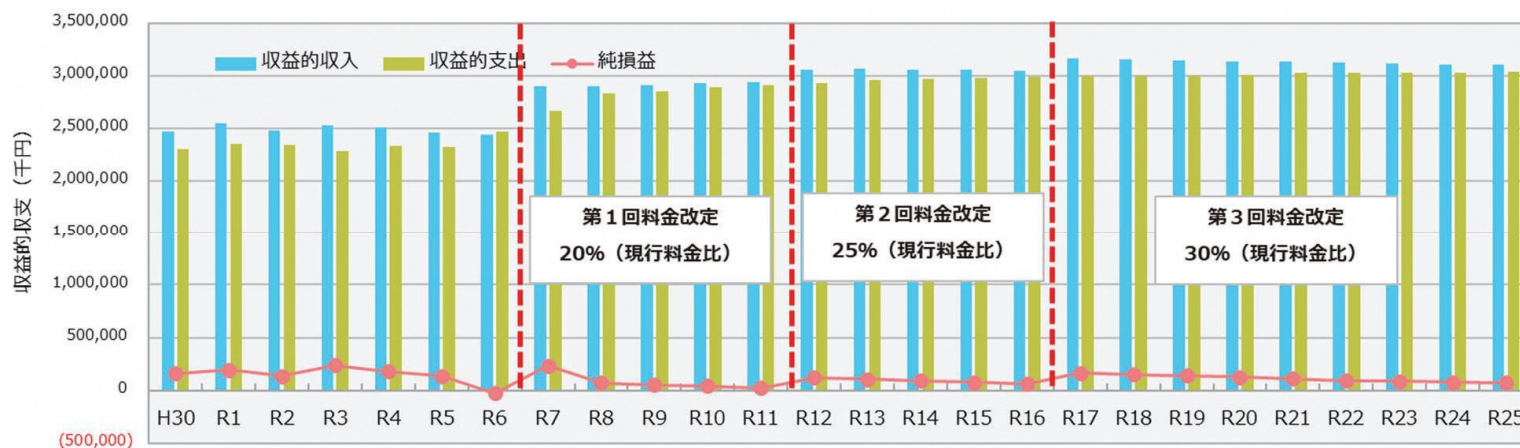
経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																								
経常収支比率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度は99%と経常収支赤字となる見込みですが、料金改定後は黒字に転じる見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 経常収支比率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>2018</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2028</th><th>2033</th><th>2038</th><th>2043</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>値</td><td>107.03</td><td>105.89</td><td>98.94</td><td>105.71</td><td>103.33</td><td>104.85</td><td>103.02</td></tr> <tr><td>目標値</td><td colspan="7">100%以上</td></tr> </tbody> </table>	年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043	値	107.03	105.89	98.94	105.71	103.33	104.85	103.02	目標値	100%以上						
年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043																			
値	107.03	105.89	98.94	105.71	103.33	104.85	103.02																			
目標値	100%以上																									
料金回収率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度は96%と回収率が低くなりますが、料金改定後は100%以上で推移する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 料金回収率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>2018</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2028</th><th>2033</th><th>2038</th><th>2043</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>値</td><td>107.72</td><td>102.77</td><td>96.27</td><td>103.55</td><td>100.98</td><td>102.48</td><td>100.51</td></tr> <tr><td>目標値</td><td colspan="7">100%以上</td></tr> </tbody> </table>	年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043	値	107.72	102.77	96.27	103.55	100.98	102.48	100.51	目標値	100%以上						
年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043																			
値	107.72	102.77	96.27	103.55	100.98	102.48	100.51																			
目標値	100%以上																									
流動比率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 流動比率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>2018</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2028</th><th>2033</th><th>2038</th><th>2043</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>値</td><td>820</td><td>1,064</td><td>1,101</td><td>1,178</td><td>1,033</td><td>1,010</td><td>965</td></tr> <tr><td>目標値</td><td colspan="7">100%以上</td></tr> </tbody> </table>	年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043	値	820	1,064	1,101	1,178	1,033	1,010	965	目標値	100%以上						
年次	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043																			
値	820	1,064	1,101	1,178	1,033	1,010	965																			
目標値	100%以上																									

料金改定ケース1 経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																								
企業債残高対 給水収益比率	<p>目標: 120%以下                      評価: 企業債の借り入れの必要がなく、令和10年度以降は0%となる見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2028</th> <th>2033</th> <th>2038</th> <th>2043</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>8.60</td> <td>0.32</td> <td>0.09</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>記号</td> <td>H30</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R10</td> <td>R15</td> <td>R20</td> <td>R25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043	比率	8.60	0.32	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	記号	H30	R5	R6	R10	R15	R20	R25
年度	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043																			
比率	8.60	0.32	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00																			
記号	H30	R5	R6	R10	R15	R20	R25																			
事業収益対 資金残高比率	<p>目標: 100%以上                      評価: 令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2028</th> <th>2033</th> <th>2038</th> <th>2043</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>101.33</td> <td>144.12</td> <td>149.21</td> <td>128.15</td> <td>110.32</td> <td>105.05</td> <td>100.66</td> </tr> <tr> <td>記号</td> <td>H30</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R10</td> <td>R15</td> <td>R20</td> <td>R25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043	比率	101.33	144.12	149.21	128.15	110.32	105.05	100.66	記号	H30	R5	R6	R10	R15	R20	R25
年度	2018	2023	2024	2028	2033	2038	2043																			
比率	101.33	144.12	149.21	128.15	110.32	105.05	100.66																			
記号	H30	R5	R6	R10	R15	R20	R25																			

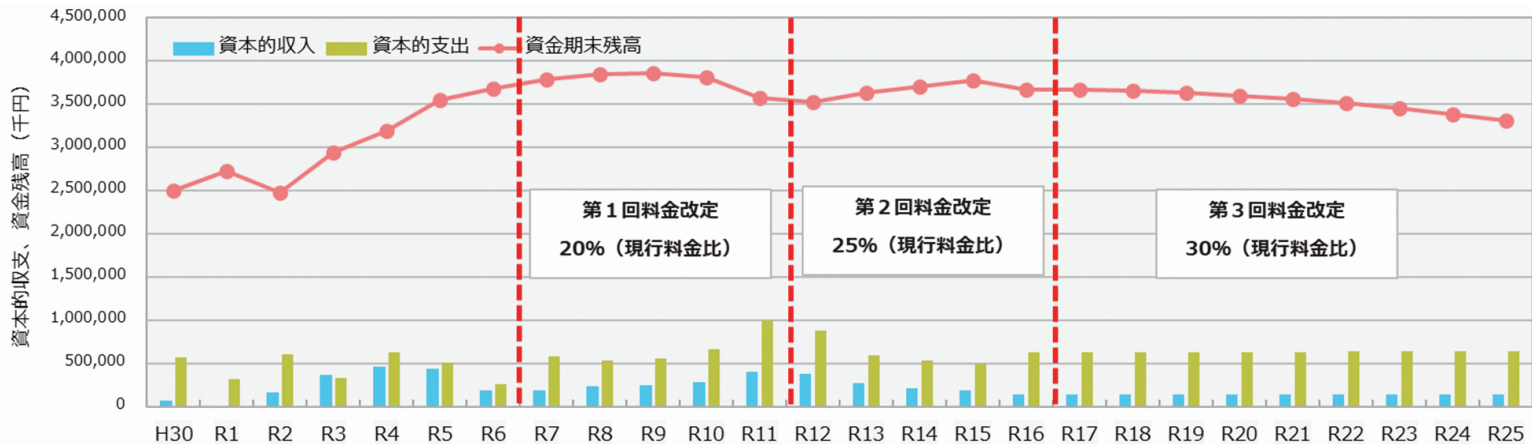
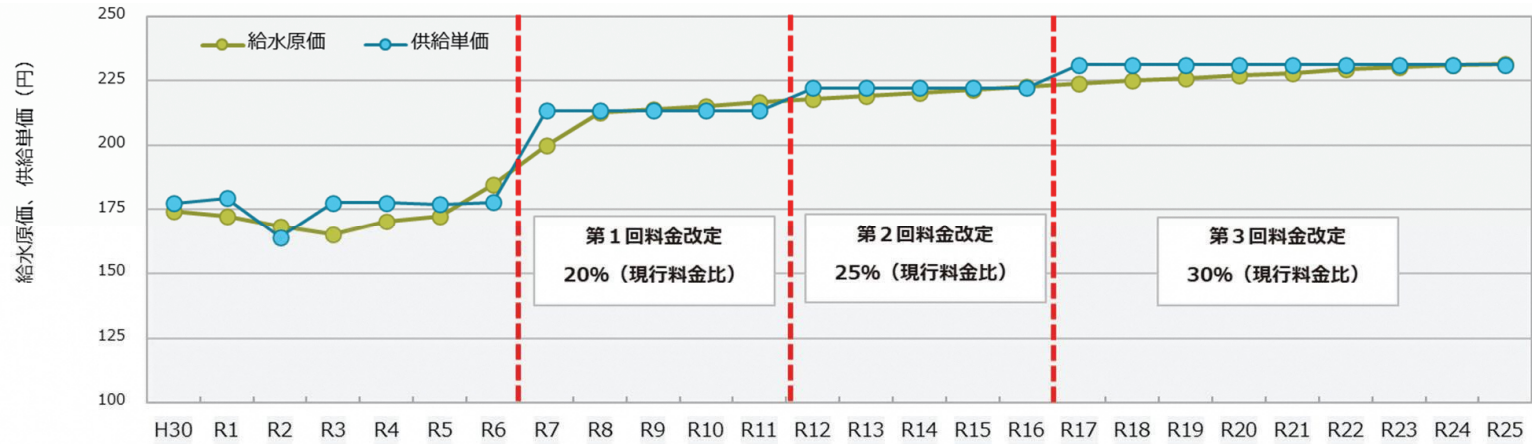
- 経営指標の将来見通しとして、令和6年度において経常収支比率および料金改定率は、100%を下回り、目標に達しませんが、料金改定率後の令和7年度以降は、全ての経営指標で目標を達成する見込みです。

料金改定ケース2推計結果



- 収益的収支は、令和6年度に一時的に悪化しますが、令和7年度以降黒字となる見込みです。
- 収益的支出は、料金改定の有無に関わらず、概ね23億円から30億円まで増加する見込みです。

料金改定ケース2推計結果



- 資金残高については、目標である25億円以上となり、資金繰りとしては安定した状態であるといえます。





### 料金改定ケース2経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
経常収支比率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度は99%と経常収支赤字となる見込みですが、料金改定後は黒字に転じる見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 経常収支比率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.03</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>105.89</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>98.94</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>101.54</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>102.68</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>104.17</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>102.37</td></tr> </tbody> </table>	年次	値	2018 (H30)	107.03	2023 (R5)	105.89	2024 (R6)	98.94	2028 (R10)	101.54	2033 (R15)	102.68	2038 (R20)	104.17	2043 (R25)	102.37
年次	値																	
2018 (H30)	107.03																	
2023 (R5)	105.89																	
2024 (R6)	98.94																	
2028 (R10)	101.54																	
2033 (R15)	102.68																	
2038 (R20)	104.17																	
2043 (R25)	102.37																	
料金回収率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度は96%と回収率が低くなりますが、料金改定後は100%程度で推移する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 料金回収率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.72</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>102.77</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>96.27</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>99.24</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>100.32</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>101.79</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>99.86</td></tr> </tbody> </table>	年次	値	2018 (H30)	107.72	2023 (R5)	102.77	2024 (R6)	96.27	2028 (R10)	99.24	2033 (R15)	100.32	2038 (R20)	101.79	2043 (R25)	99.86
年次	値																	
2018 (H30)	107.72																	
2023 (R5)	102.77																	
2024 (R6)	96.27																	
2028 (R10)	99.24																	
2033 (R15)	100.32																	
2038 (R20)	101.79																	
2043 (R25)	99.86																	
流動比率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 流動比率</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>820</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>1,133</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>995</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>903</td></tr> </tbody> </table>	年次	値	2018 (H30)	820	2023 (R5)	1,064	2024 (R6)	1,110	2028 (R10)	1,133	2033 (R15)	1,059	2038 (R20)	995	2043 (R25)	903
年次	値																	
2018 (H30)	820																	
2023 (R5)	1,064																	
2024 (R6)	1,110																	
2028 (R10)	1,133																	
2033 (R15)	1,059																	
2038 (R20)	995																	
2043 (R25)	903																	

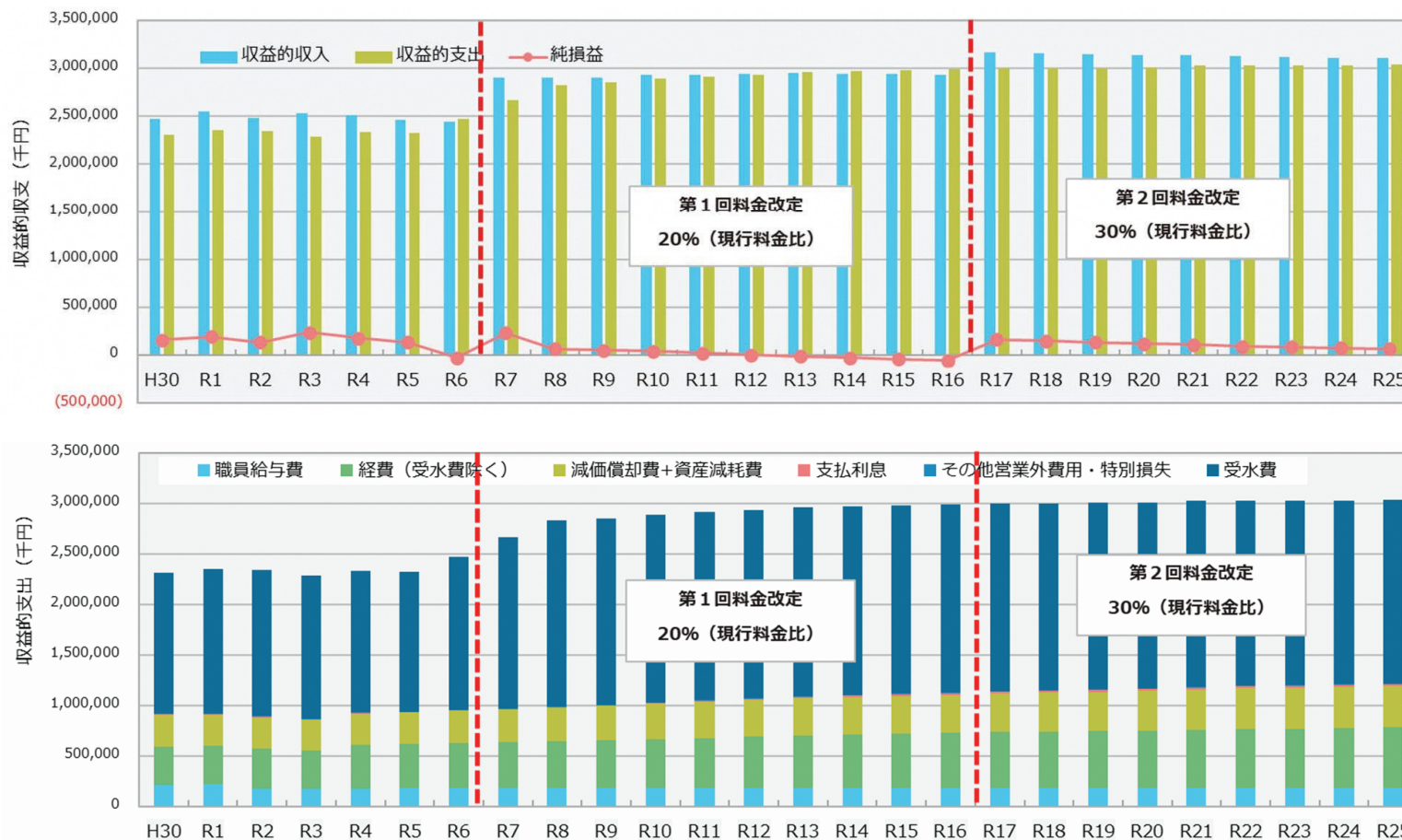
料金改定ケース2 経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
企業債残高対 給水収益比率	<p>目標: 120%以下                      評価: 事業の適正な実施のために企業債を借り入れる予定であり、現状よりも高い数値となりますが、目標値を達成する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 企業債残高対給水収益比率</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>8.60</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>0.32</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>13.58</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>36.45</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>35.72</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>35.02</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	8.60	2023 (R5)	0.32	2024 (R6)	1.62	2028 (R10)	13.58	2033 (R15)	36.45	2038 (R20)	35.72	2043 (R25)	35.02
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	8.60																	
2023 (R5)	0.32																	
2024 (R6)	1.62																	
2028 (R10)	13.58																	
2033 (R15)	36.45																	
2038 (R20)	35.72																	
2043 (R25)	35.02																	
事業収益対 資金残高比率	<p>目標: 100%以上                      評価: 令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 事業収益対資金残高比率</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>101.33</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>144.12</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>150.64</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>130.04</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>123.36</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>114.86</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>106.41</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	101.33	2023 (R5)	144.12	2024 (R6)	150.64	2028 (R10)	130.04	2033 (R15)	123.36	2038 (R20)	114.86	2043 (R25)	106.41
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	101.33																	
2023 (R5)	144.12																	
2024 (R6)	150.64																	
2028 (R10)	130.04																	
2033 (R15)	123.36																	
2038 (R20)	114.86																	
2043 (R25)	106.41																	

- 経営指標の将来見通しとして、令和6年度において経常収支比率および料金改定率は、100%を下回り、目標に達しませんが、料金改定率後の令和7年度以降は、経常収支比率、流動比率、企業債残高対給水収益比率、事業収益対資金残高比率が目標を達成する見込みです。
- 今回必要となる改定率は、市民の皆様への影響を最小化するため5年ごとの段階的な値上げを想定し、可能な限り改定率を抑えるものとししました。これにより、料金回収率は一部年度で100%をわずかに下回るものの、概ね100%を維持すると見込まれます。

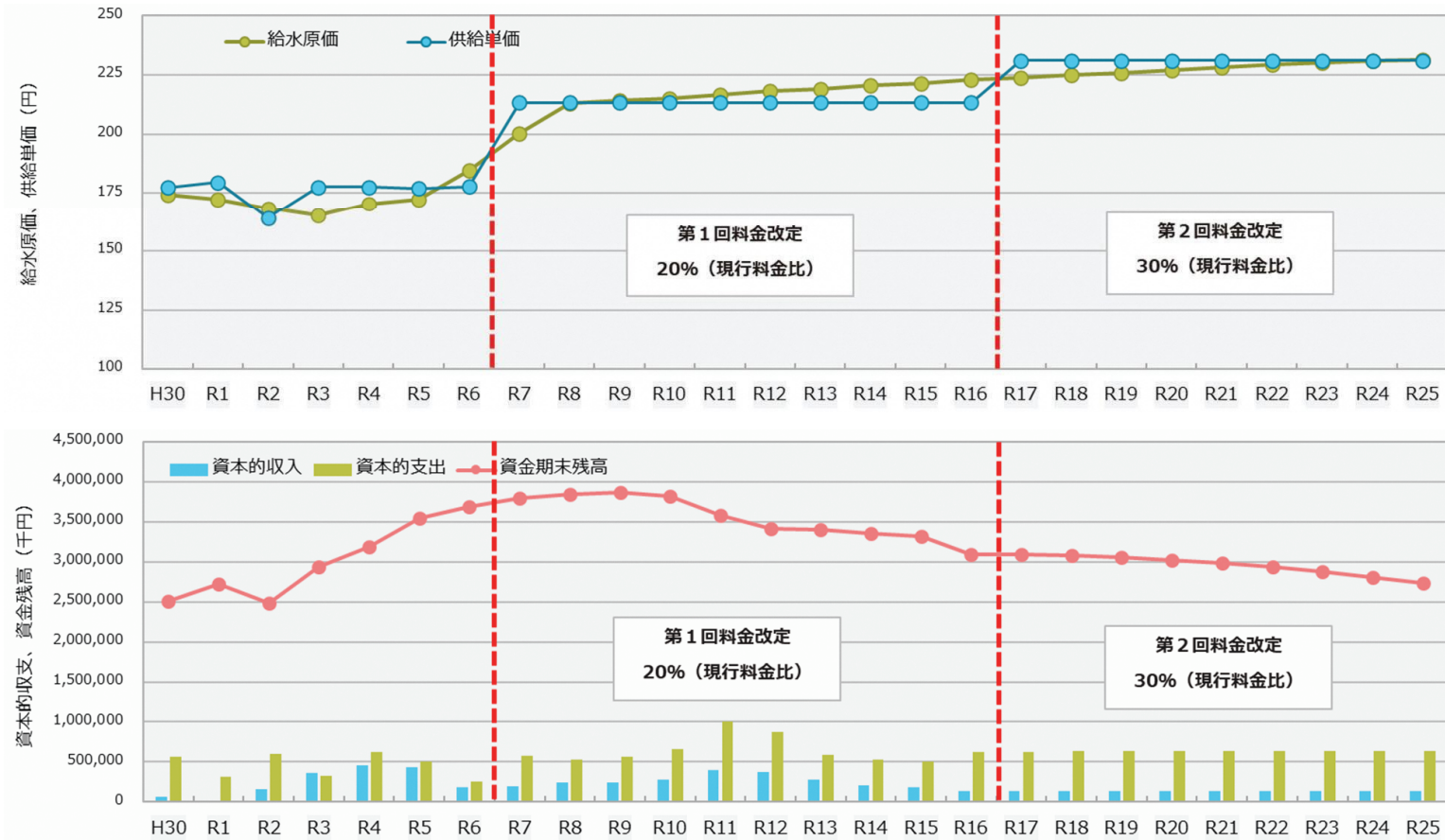


### 料金改定ケース3推計結果



- 収益的収支は、令和6年度に悪化し、令和7年度以降は一時的に黒字化します。また、令和13年度以降は再び赤字となる見込みです。

料金改定ケース3推計結果



- 資金残高については、企業債を借り入れるため、目標である25億円以上となる見込みです。





### 料金改定ケース3経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
経常収支比率	<p>目標:100%以上</p> <p>評価:令和6年度は99%と経常収支赤字となる見込みですが、料金改定後は黒字に転じる見込みです。また、令和15年度には再び赤字となります。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 経常収支比率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>比率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.03</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>105.89</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>98.94</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>101.54</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>98.80</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>104.17</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>102.37</td></tr> </tbody> </table>	年度	比率(%)	2018 (H30)	107.03	2023 (R5)	105.89	2024 (R6)	98.94	2028 (R10)	101.54	2033 (R15)	98.80	2038 (R20)	104.17	2043 (R25)	102.37
年度	比率(%)																	
2018 (H30)	107.03																	
2023 (R5)	105.89																	
2024 (R6)	98.94																	
2028 (R10)	101.54																	
2033 (R15)	98.80																	
2038 (R20)	104.17																	
2043 (R25)	102.37																	
料金回収率	<p>目標:100%以上</p> <p>評価:令和6年度は96%と回収率が低く、料金改定後も100%以下で推移する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 料金回収率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>比率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.72</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>102.77</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>96.27</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>99.24</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>96.31</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>101.79</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>99.86</td></tr> </tbody> </table>	年度	比率(%)	2018 (H30)	107.72	2023 (R5)	102.77	2024 (R6)	96.27	2028 (R10)	99.24	2033 (R15)	96.31	2038 (R20)	101.79	2043 (R25)	99.86
年度	比率(%)																	
2018 (H30)	107.72																	
2023 (R5)	102.77																	
2024 (R6)	96.27																	
2028 (R10)	99.24																	
2033 (R15)	96.31																	
2038 (R20)	101.79																	
2043 (R25)	99.86																	
流動比率	<p>目標:100%以上</p> <p>評価:令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 流動比率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>比率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>820</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>1,133</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>942</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>851</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>762</td></tr> </tbody> </table>	年度	比率	2018 (H30)	820	2023 (R5)	1,064	2024 (R6)	1,110	2028 (R10)	1,133	2033 (R15)	942	2038 (R20)	851	2043 (R25)	762
年度	比率																	
2018 (H30)	820																	
2023 (R5)	1,064																	
2024 (R6)	1,110																	
2028 (R10)	1,133																	
2033 (R15)	942																	
2038 (R20)	851																	
2043 (R25)	762																	

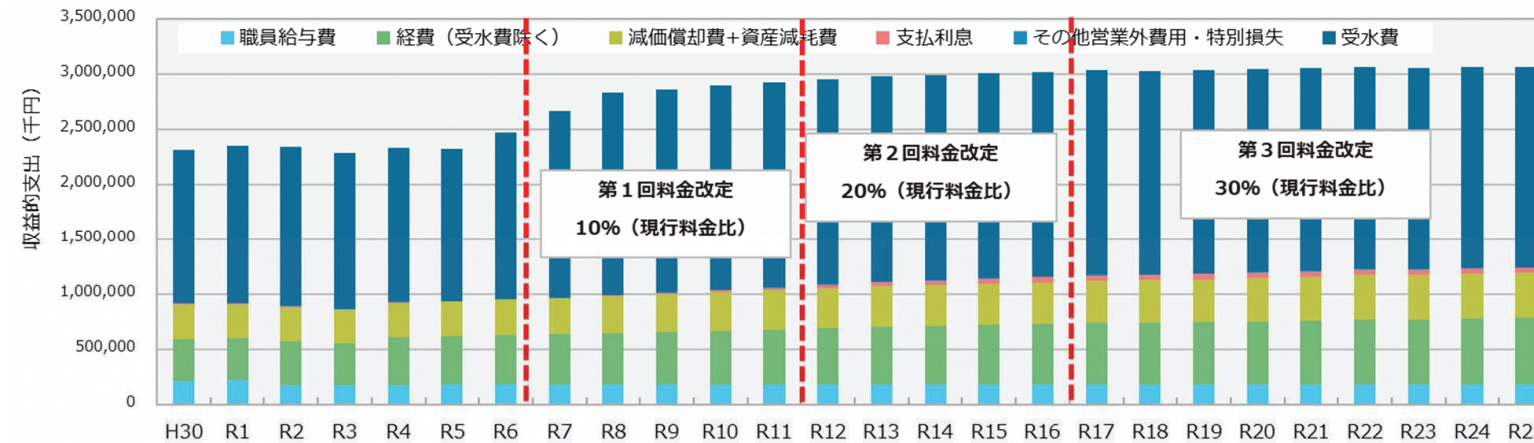
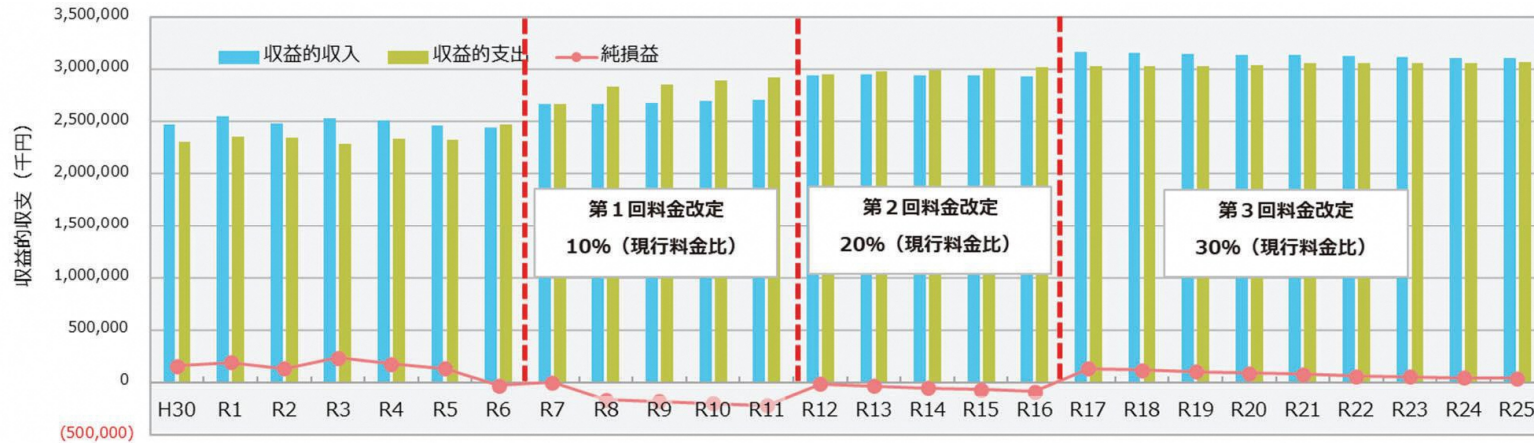


### 料金改定ケース3経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
企業債残高対 給水収益比率	<p>目標:120%以下</p> <p>評価:事業の適正な実施のために企業債を借り入れる予定であり、現状よりも高い数値となりますが、目標値を達成する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>8.60</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>0.32</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>13.58</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>36.45</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>35.72</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>35.02</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	8.60	2023 (R5)	0.32	2024 (R6)	1.62	2028 (R10)	13.58	2033 (R15)	36.45	2038 (R20)	35.72	2043 (R25)	35.02
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	8.60																	
2023 (R5)	0.32																	
2024 (R6)	1.62																	
2028 (R10)	13.58																	
2033 (R15)	36.45																	
2038 (R20)	35.72																	
2043 (R25)	35.02																	
事業収益対 資金残高比率	<p>目標:100%以上</p> <p>評価:令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。なお、令和20年度以降は100%を割り込む見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>101.33</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>144.12</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>150.64</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>130.04</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>112.49</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>96.43</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>87.81</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	101.33	2023 (R5)	144.12	2024 (R6)	150.64	2028 (R10)	130.04	2033 (R15)	112.49	2038 (R20)	96.43	2043 (R25)	87.81
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	101.33																	
2023 (R5)	144.12																	
2024 (R6)	150.64																	
2028 (R10)	130.04																	
2033 (R15)	112.49																	
2038 (R20)	96.43																	
2043 (R25)	87.81																	

- ケース2と比較して、料金改定回数が少ないため、経常収支比率および料金回収率などの指標が悪化する見込みです。特に、経常収支比率は令和15年度には100%以下となり、赤字となる見込みです。

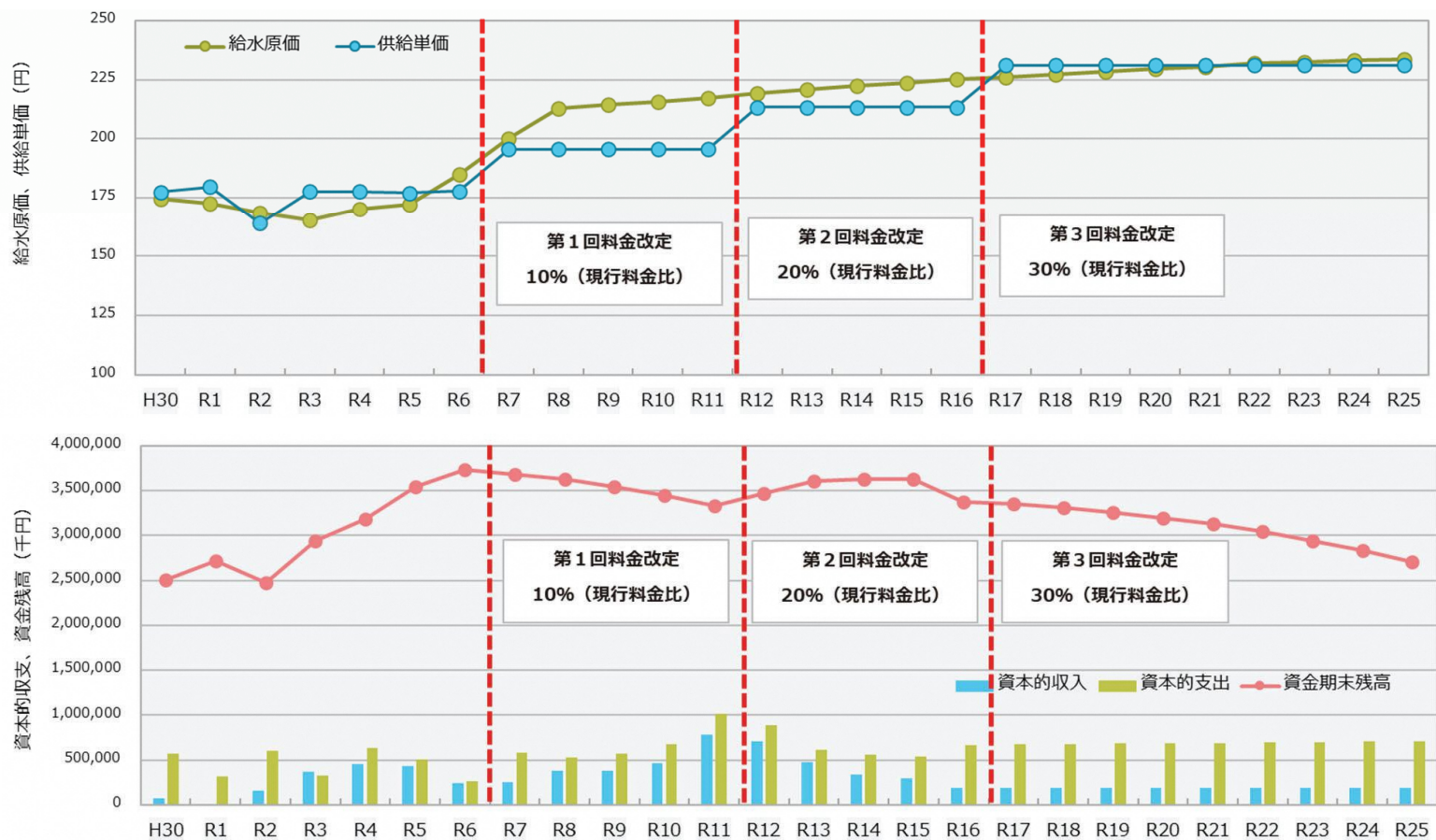
料金改定ケース4推計結果



- 収益的収支は、今後10年間に於いて概ね赤字で推移する見込みです。



料金改定ケース4推計結果



- 資金残高については、企業債の起債率を高く設定し資金確保に努めるため、目標である25億円以上となる見込みです。





### 料金改定ケース4経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
経常収支比率	<p>目標:100%以上            評価:今後10年間にわたり、概ね赤字で推移する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>経常収支比率 (将来見通し)</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>比率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.03</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>105.89</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>98.94</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>93.34</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>97.87</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>103.16</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>101.41</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	107.03	2023 (R5)	105.89	2024 (R6)	98.94	2028 (R10)	93.34	2033 (R15)	97.87	2038 (R20)	103.16	2043 (R25)	101.41
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	107.03																	
2023 (R5)	105.89																	
2024 (R6)	98.94																	
2028 (R10)	93.34																	
2033 (R15)	97.87																	
2038 (R20)	103.16																	
2043 (R25)	101.41																	
料金回収率	<p>目標:100%以上            評価:料金改定後も100%以下で推移する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>料金回収率 (将来見通し)</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>比率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>107.72</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>102.77</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>96.27</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>90.74</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>95.37</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>100.77</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>98.89</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	107.72	2023 (R5)	102.77	2024 (R6)	96.27	2028 (R10)	90.74	2033 (R15)	95.37	2038 (R20)	100.77	2043 (R25)	98.89
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	107.72																	
2023 (R5)	102.77																	
2024 (R6)	96.27																	
2028 (R10)	90.74																	
2033 (R15)	95.37																	
2038 (R20)	100.77																	
2043 (R25)	98.89																	
流動比率	<p>目標:100%以上            評価:令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <caption>流動比率 (将来見通し)</caption> <thead> <tr><th>年次</th><th>比率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>820</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>921</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>787</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>651</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	820	2023 (R5)	1,064	2024 (R6)	1,125	2028 (R10)	1,007	2033 (R15)	921	2038 (R20)	787	2043 (R25)	651
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	820																	
2023 (R5)	1,064																	
2024 (R6)	1,125																	
2028 (R10)	1,007																	
2033 (R15)	921																	
2038 (R20)	787																	
2043 (R25)	651																	

料金改定ケース4経営指標の推移

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ(%)																
企業債残高対 給水収益比率	<p>目標: 120%以下                      評価: 事業の適正な実施のために企業債を借り入れる予定であり、現状よりも高い数値となりますが、目標値を達成する見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 企業債残高対給水収益比率</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>8.60</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>0.32</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>3.92</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>37.04</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>94.92</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>89.30</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>87.56</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	8.60	2023 (R5)	0.32	2024 (R6)	3.92	2028 (R10)	37.04	2033 (R15)	94.92	2038 (R20)	89.30	2043 (R25)	87.56
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	8.60																	
2023 (R5)	0.32																	
2024 (R6)	3.92																	
2028 (R10)	37.04																	
2033 (R15)	94.92																	
2038 (R20)	89.30																	
2043 (R25)	87.56																	
事業収益対 資金残高比率	<p>目標: 100%以上                      評価: 令和6年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。なお、令和20年度以降は100%を割り込む見込みです。</p>	<table border="1"> <caption>将来見通しグラフ(%) - 事業収益対資金残高比率</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>101.33</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>144.12</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>152.78</td></tr> <tr><td>2028 (R10)</td><td>127.57</td></tr> <tr><td>2033 (R15)</td><td>123.13</td></tr> <tr><td>2038 (R20)</td><td>102.04</td></tr> <tr><td>2043 (R25)</td><td>87.26</td></tr> </tbody> </table>	年次	比率 (%)	2018 (H30)	101.33	2023 (R5)	144.12	2024 (R6)	152.78	2028 (R10)	127.57	2033 (R15)	123.13	2038 (R20)	102.04	2043 (R25)	87.26
年次	比率 (%)																	
2018 (H30)	101.33																	
2023 (R5)	144.12																	
2024 (R6)	152.78																	
2028 (R10)	127.57																	
2033 (R15)	123.13																	
2038 (R20)	102.04																	
2043 (R25)	87.26																	

- ケース2と比較して、料金改定率が小さいため、経常収支比率および料金回収率などの指標が大きく悪化する見込みです。特に、経常収支比率は令和6年度以降、10年間に渡って100%以下(赤字)で推移する見込みであり、経営的に不安定となることが懸念されます。



# 「収支ギャップ」解消に係る取組

# 参考)将来の収益的収支の見通し

## 料金改定ケース2:収益的収支の見通し

(単位:千円, %)

区 分	年 度	決算 実績値			推計値										
		2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665
	(1) 料 金 取 入	2,351,189	2,326,703	2,286,653	2,282,678	2,737,552	2,733,494	2,741,311	2,763,408	2,765,745	2,884,306	2,895,276	2,887,487	2,888,015	2,880,679
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	59,576	63,739	61,129	48,847	49,499	50,164	50,843	51,535	52,240	52,960	53,694	54,443	55,207	55,986
	2. 営 業 外 収 益	116,853	121,390	112,176	111,715	112,352	114,822	115,530	117,428	118,648	119,350	118,441	117,524	115,984	115,236
	(1) 補 助 金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	99,134	98,668	98,199	98,216	98,681	100,976	101,505	103,221	104,255	104,768	103,666	102,551	100,809	99,856
	(3) そ の 他	15,874	8,260	11,384	10,906	11,026	11,148	11,273	11,400	11,530	11,662	11,797	11,935	12,076	12,219
収 入 計 算 (C)	2,527,618	2,511,832	2,459,958	2,443,240	2,899,403	2,898,480	2,907,684	2,932,371	2,936,633	3,056,616	3,067,411	3,059,454	3,059,206	3,051,901	
1. 営 業 費 用	2,281,309	2,322,199	2,320,315	2,465,619	2,661,470	2,822,301	2,844,710	2,879,276	2,899,816	2,918,661	2,938,651	2,944,748	2,956,494	2,964,579	
(1) 職 員 給 与 費	171,149	173,723	179,914	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	
基 本 給	81,316	82,620	87,738	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	
退 職 給 付 費	839	0	0	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	
そ の 他	88,994	91,103	92,176	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	
(2) 経 費	1,804,232	1,835,999	1,826,902	1,967,267	2,161,534	2,310,079	2,324,758	2,349,213	2,360,559	2,372,600	2,389,860	2,395,192	2,406,102	2,412,116	
動 力 費	2,257	2,445	2,136	2,238	2,281	2,323	2,376	2,443	2,494	2,547	2,608	2,653	2,706	2,753	
修 繕 費	190,037	224,072	221,259	226,636	231,169	235,793	240,508	245,319	250,225	255,230	260,334	265,541	270,851	276,268	
材 料 費	69	94	160	163	166	169	173	178	182	186	190	193	197	201	
そ の 他	1,611,869	1,609,388	1,603,347	1,738,230	1,927,917	2,071,795	2,081,701	2,101,274	2,107,658	2,114,637	2,126,727	2,126,805	2,132,347	2,132,894	
(3) 減 価 償 却 費	305,928	312,477	313,499	318,908	320,492	332,778	340,508	350,619	359,813	366,617	369,347	370,112	370,948	373,019	
2. 営 業 外 費 用	6,119	5,782	2,826	3,766	4,323	5,115	6,840	8,583	10,946	15,593	19,609	21,857	23,006	23,908	
(1) 支 払 利 息	4,008	2,412	913	226	712	1,432	3,084	4,752	7,039	11,608	15,544	17,711	18,777	19,595	
(2) そ の 他	2,111	3,370	1,913	3,540	3,611	3,683	3,756	3,831	3,907	3,985	4,065	4,146	4,229	4,313	
支 出 計 算 (D)	2,287,428	2,327,981	2,323,141	2,469,385	2,665,793	2,827,416	2,851,550	2,887,859	2,910,762	2,934,254	2,958,260	2,966,605	2,979,500	2,988,487	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	240,190	183,851	136,817	△ 26,145	233,610	71,064	56,134	44,512	25,871	122,362	109,151	92,849	79,706	63,414	
特 別 利 益 (F)	119	141	30	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
特 別 損 失 (G)	493	4,903	232	1,123	1,146	1,169	1,193	1,217	1,241	1,266	1,291	1,317	1,343	1,370	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 374	△ 4,762	△ 202	△ 1,098	△ 1,120	△ 1,142	△ 1,165	△ 1,188	△ 1,211	△ 1,235	△ 1,259	△ 1,284	△ 1,309	△ 1,335	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	239,816	179,089	136,615	△ 27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	239,816	179,089	136,615	△ 27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079	
流 動 資 産 (J)	3,378,495	3,574,942	3,929,292	4,064,486	4,175,530	4,226,336	4,243,701	4,197,420	3,959,765	3,910,878	4,011,840	4,087,281	4,157,958	4,050,338	
流 動 負 債 (K)	399,724	338,506	369,316	366,092	364,923	365,966	368,218	370,583	373,866	380,294	386,145	389,938	392,456	394,772	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665	



## 「収支ギャップ」解消に係る取組

## 参考)将来の資本的収支の見通し

### 料金改定ケース2:資本的収支の見通し

(単位:千円)

区 分	決算 実績値			推計値											
	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)	
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	34,959	41,094	88,555	91,389	126,327	249,622	221,629	134,752	80,989	70,835	33,318
	2. 他会計負担金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
	3. 国(都道府県)補助金	77,029	131,587	97,874	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	4. その他	289,812	316,048	329,654	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	36,000	23,000	13,000	0
	計 (A)	367,372	456,977	433,337	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	57,529	31,615	29,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	309,843	425,362	403,398	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585
資本的支出	1. 建設改良費	160,389	491,015	397,257	253,607	577,405	529,326	559,553	661,944	993,924	864,909	576,096	508,402	475,653	598,817
	うち職員給与費	35,404	37,650	46,772	47,363	47,364	47,365	47,366	47,367	47,368	47,369	47,371	47,373	47,375	47,377
	2. 企業債償還金	38,654	35,703	24,134	5,269	2,043	874	1,917	4,169	6,534	9,817	16,245	22,096	25,889	28,407
	3. その他	130,000	101,084	85,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	329,043	627,802	507,264	258,876	579,448	530,200	561,470	666,113	1,000,458	874,726	592,341	530,498	501,542	627,224	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,071	118,137	41,727	58,256	343,257	250,918	276,607	337,003	517,873	431,863	272,611	283,685	277,860	442,862
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	8,000	57,529	31,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	10,129	26,774	30,523	13,394	42,830	38,460	41,207	50,516	80,696	68,967	42,711	36,557	33,580	44,777
計 (F)	19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	67,148	31,445	7,312	37,002	76,053	163,734	253,206	375,364	618,452	830,264	948,771	1,007,664	1,052,610	1,057,521	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	決算 実績値			推計値										
	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
収益的収支分	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
うち基準内繰入金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
うち基準内繰入金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,376	23,804	8,402	8,860	8,912	8,965	9,019	9,074	9,130	9,187	9,245	9,305	9,366	9,428





### 一般的な家庭への影響額(ケース2)

料金改定時期	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R12年度 (2030)	R17年度 (2035)
料金改定率 ※	0% (0%)	20% (20.0%)	25% (4.2%)	30% (4.0%)
生活用水量 1か月あたり20m <sup>3</sup> 使用時の水道料金	3,245円	3,894円	4,056円	4,219円

※料金改定率の上段(括弧なし)は、現行料金体系からの改定率を示す。

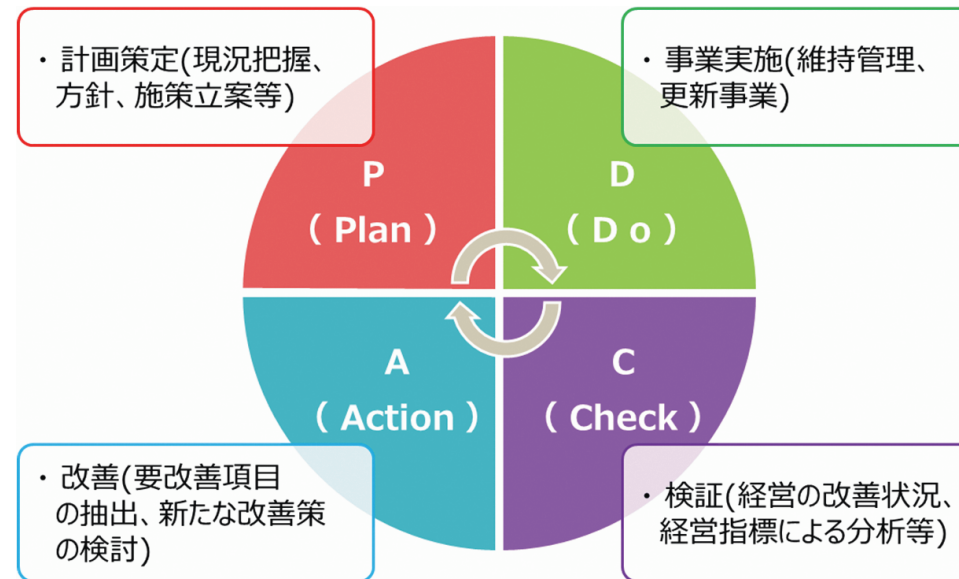
※料金改定率の下段(括弧あり)は、前回改定料金体系からの改定率を示す。

※本改定率は、基本料金や従量料金、業務用、官公署用などの各用途区分の使用水量についても一律の改定率を適用した場合の試算であり、実際の水道料金とは異なることに留意が必要

※令和12年度および令和17年度の料金改定率は、暫定値であり、次回の経営戦略策定時に水量等の動向を考慮して、適宜見直しを行う予定

- 標準的な家庭で1か月あたり20m<sup>3</sup>を使用した場合、現行料金での1か月あたりの水道料金は3,245円、料金改定後の令和7年度は3,894円、令和12年度は4,056円、R17年度は4,219円となる見込みです。

- 本市水道事業は、経営の安定化に向けた料金改定が避けられない厳しい局面を迎えています。しかし、市民の皆様への影響を最小限に抑えつつ、将来にわたって持続可能な水道サービスの提供を維持するため、慎重かつ段階的な料金改定を進めてまいります。今後も、財政状況の推移や水量の動向を適切に見極めながら、最善の対策を講じていく予定です。



- 今後、本市水道事業は、水道事業ビジョン、本経営戦略、再評価事業となる事業計画、単独整備事業となる管路及び設備更新計画を一体として事業を進めていくこととします。
- 本経営戦略は、水道事業の経営に直結するものであり、個々の事業計画の進捗、国庫補助の採択、水需要予測と実績との乖離等、本計画のもととなっている基本条件については毎年度モニタリングを行い、本計画の実施状況について、検証を行います。また、必要に応じて、「浦添市上下水道料金等審議会」において計画の進捗状況に関する審議を行う等、経営評価の透明性、信頼性を高めるものとします。
- **料金改定を実施するにあたっては、住民・議会の理解と協力を得ることが不可欠です。本市の現状分析や将来の見通し等を踏まえた経営状況等について、住民・議会に対する説明を平時から十分に行い、その理解と協力を得るように努めるものとします。**
- なお、本経営戦略は、2018(平成30)年に策定した「浦添市水道事業ビジョン」を上位計画として策定しており、同ビジョンの改訂に合わせ、内容の見直しを行う予定です。